

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月7日 閣議決定(4月20日変更))」の全ての事項についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を創設。

○ 予算額

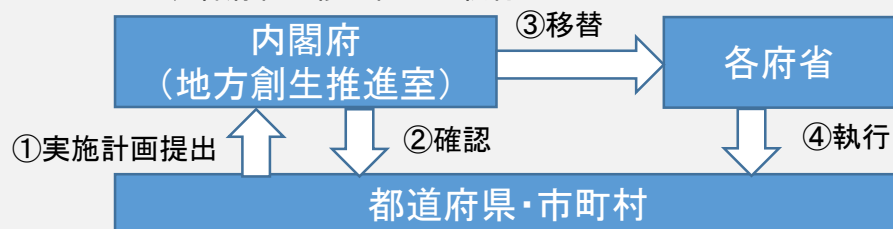
1次補正予算 1兆円・2次補正予算 2兆円(計3兆円)

○ 交付対象者・交付方法

地方公共団体(全都道府県・全市区町村)が作成する実施計画に記載された事業に対し、交付限度額を上限として交付

○ 所管 内閣府(地方創生推進室)

※ただし、各府省に移し替えて執行



○ 交付対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業(緊急経済対策に掲げられた4つの柱のいずれかに該当する国庫補助事業等の地方負担分及び地方単独事業)

I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備
及び治療薬の開発

II 雇用の維持と事業の継続

緊急経済対策

Ⅲ 次の段階としての官民を挙げた
経済活動の回復

Ⅳ 強靱な経済構造の構築

○ 交付限度額

(1次補正)

- 人口・財政力、新型コロナウイルスの感染状況、国庫補助事業の地方負担額等に基づき算定



地方単独事業分の交付限度額(約7,000億円分)を5月に各地方公共団体に通知

(2次補正)

- ① 家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分(1兆円程度)
人口・事業所数を基礎に、感染状況等に基づき算定
- ② 「新しい生活様式」を踏まえた
地域経済の活性化等への対応分(1兆円程度)
人口・年少者・高齢者の比率、財政力等に基づき算定



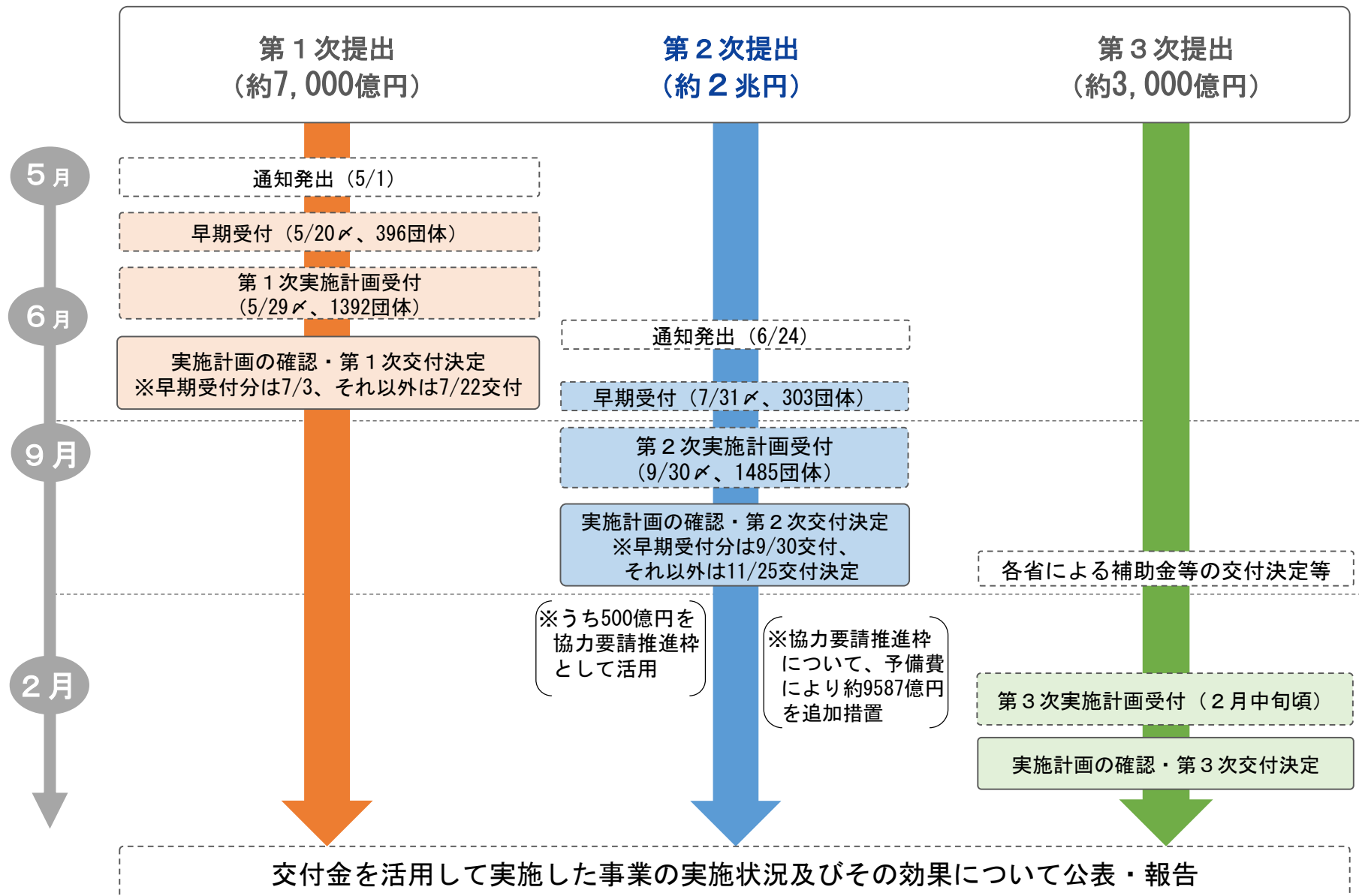
地方単独事業分の交付限度額(約2兆円分※)を6月に各地方公共団体に通知

※うち500億円を協力要請推進枠として活用

※この他、協力要請推進枠分として予備費により約9587億円を措置

(注) 国庫補助事業等の地方負担分については今後通知予定

地方創生臨時交付金のスケジュール



〔注〕実施計画の受付から確認に一月程度、確認から交付まで一月程度必要

新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、デジタル化をはじめとするポストコロナに向けた経済構造の転換と地域における民需主導の好循環を実現し、地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を増額する（あわせて地方における感染拡大に臨機応変に対応できるよう即時対応分を新設）。

1. 補正予算計上額 1.5 兆円（うち 地方単独分 1.0兆円、即時対応分 0.2兆円）

2. 所管 内閣府（地方創生推進室） ただし、各府省に移し替えて執行

3. 交付対象等

- （1）交付対象 : 実施計画を策定する地方公共団体（都道府県・市町村）
- （2）交付方法 : コロナ対応にかかる国庫補助事業の地方負担と地方単独事業のそれぞれの所要経費に対し、交付限度額（※）を上限として交付金を交付。

※ 交付限度額の算定の考え方は今後公表。

即時対応分は、営業時間短縮要請等に係る協力金等の支払に対して交付。

4. 使途

地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに実施する以下のような取組に充当。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応
- ・ ポストコロナに向けた経済構造の転換・地域における民需主導の好循環の実現に向けた対応

感染拡大に対し、国の一定の関与の下に、地方公共団体が効果的に営業時間短縮要請等を行い、協力金の支払い等を行う場合に、地方創生臨時交付金を追加配分する。これにより、地方公共団体による機動的な対応を支援。

○ 追加配分の対象となる要請

新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づき都道府県対策本部長が行う営業時間短縮要請等であって、特措法担当大臣との協議を経たもの（以下「支援対象要請」という。）

○ 追加配分の対象団体

支援対象要請に伴い、協力金等を支出する都道府県（原則として都道府県に配分）

○ 追加配分額

知事の行う営業時間短縮要請等の内容（対象店舗数、協力金の単価及び要請期間）に応じて、算定した額を交付

対象店舗数（A） ※ 1	×	協力金の額（B） ①月額換算最大180万円(時短要請を20時まで等) ②月額換算最大120万円 ※ 2	×	80%（C） ※ 3
-----------------	---	--	---	---------------

※ 1 要請等の対象となる飲食店（酒類を提供する飲食店等から対象を拡大）のうち、要請に応じ協力金等の支払い等を行うこととなる店舗数

※ 2 1日当たり協力金額(①緊急事態措置を実施すべき区域:最大6万円、②それ以外の都道府県:最大4万円)×要請日数(緊急事態措置を実施すべき区域は時短要請を20時まで等とする場合のみ算定対象)

※ 3 国の分担割合

○ 適用時期

令和2年11月1日以降に行われる要請に適用

（現行の協力金額の上限は、令和3年1月8日以降を対象期間とする要請に適用）

○ 「協力要請推進枠」の予算額

1兆87億円	500億円	（第2次補正予算2兆円のうち今後の感染拡大等に備えて留保していた分）
	2,169億円	（新型コロナウイルス感染症対策予備費による令和2年12月25日追加分）
	7,418億円	（新型コロナウイルス感染症対策予備費による令和3年1月15日追加分）

地方創生臨時交付金における「協力要請推進枠」の運用拡大について

- 専門家から飲食店が「急所」であり、会食・飲食による感染拡大リスクを徹底的に抑える必要があると指摘されていることを踏まえ、飲食店に対する営業時間短縮要請の取組をさらに推進する。
- 具体的には、要請等の対象者を、「酒類を提供する飲食店等」から「**飲食店**」全般へと拡大するとともに、現下の厳しい感染状況に鑑み、**緊急事態措置を実施すべき区域**については、**20時までの営業時間短縮要請（酒類提供時間は19時まで）を実施する場合に、協力金に係る国の財政支援の対象の上限をこれまでの月額換算最大120万円から180万円に拡大し、特に緊急事態措置を実施すべき区域における取組を強く後押しする。**
- **緊急事態措置を実施すべき区域以外の都道府県**については、**現行の上限を月額換算最大120万円とする措置を、引き続き、当面講ずる。**

【変更後の制度概要】

- **追加配分の対象となる要請** 新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づき都道府県対策本部長が行う営業時間短縮要請等であって、特措法担当大臣との協議を経たもの（以下「支援対象要請」という。）
- **追加配分の対象団体** 支援対象要請に伴い、協力金等を支給する都道府県（原則として都道府県に配分）
- **追加配分額** 知事の行う営業時間短縮要請等の内容（対象店舗数、協力金の単価及び要請期間）に応じて、算定した額を交付

対象店舗数（A） ※ 1	×	協力金の額（B） ①月額換算最大180万円(時短要請を20時まで等) ②月額換算最大120万円 ※ 2	×	80%（C） ※ 3
-----------------	---	--	---	---------------

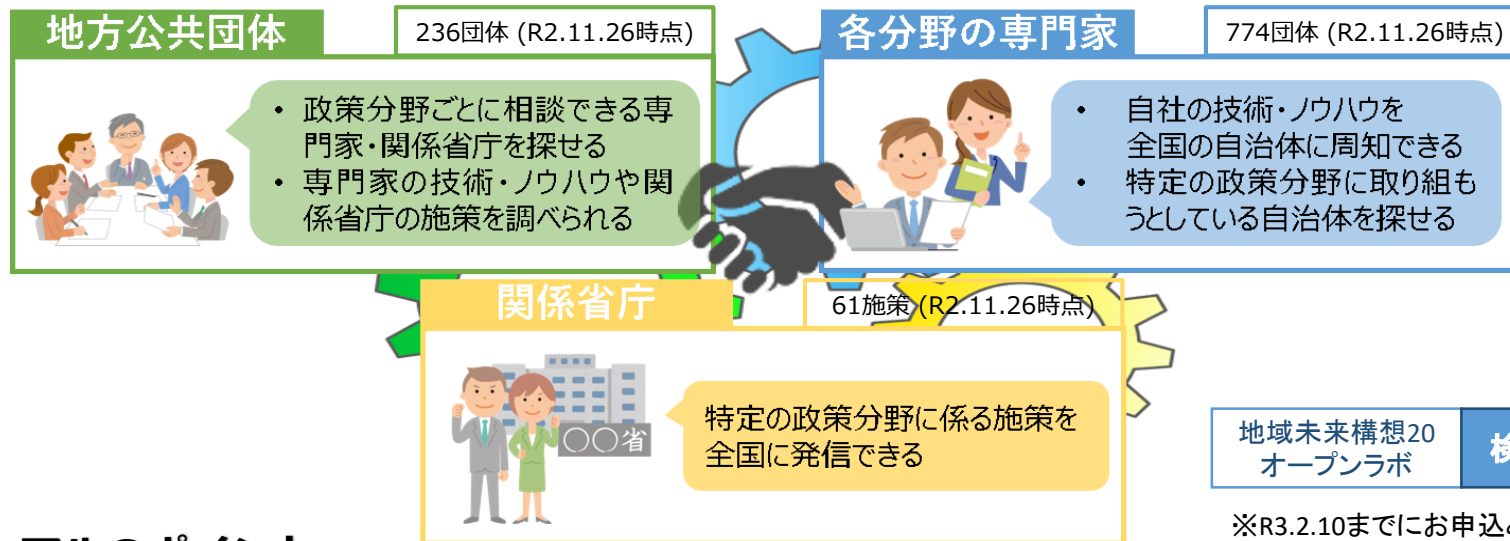
- ※ 1 要請等の対象となる**飲食店**（**酒類を提供する飲食店等から対象を拡大**）のうち、要請に応じ協力金等の支払い等を行うこととなる店舗数
- ※ 2 1日当たり協力金額(①**緊急事態措置を実施すべき区域:最大6万円**、②**それ以外の都道府県:最大4万円**)×要請日数(緊急事態措置を実施すべき区域は時短要請を20時まで等とする場合のみ算定対象)
- ※ 3 国の分担割合

- **適用時期** 令和3年1月8日以降を対象期間とする要請に適用。

- 自治体が臨時交付金を活用して取り組むことが期待される20の政策分野を「地域未来構想20」として例示。
- 自治体における「地域未来構想20」の検討・実施を支援するため、「地域未来構想20 オープンラボ」において、政策分野ごとに、①当該分野に関心のある自治体、②当該分野に関するソリューションを有する専門家、③当該分野に関する支援策を有する関係省庁がつながる場を提供。
- 数多くの登録団体からより最適な連携相手が見つかりやすいよう、令和3年2月中旬(予定)にサイトをリニューアル。

※ 地域未来構想20：三密対策、発熱外来、キャッシュレス、行政IT化、防災IT化、脱炭素社会への移行、スーパシティ、地域経済の可視化、教育、医療、地域交通体系、文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス、リビングシフト、ハートフル、強い農林水産、地域商社・DMO、物流の進化、新たな観光、商品券・旅行券、事業構造改革

※ 既にご登録いただいている団体も再度登録していただく必要があります。



◆ リニューアルのポイント

検索機能の充実

自治体・専門家の登録情報をデータベース化し、対応可能な地域やフリーワードで検索可能に

PR方法の充実

キーワードの設定や参考資料(動画含む)の掲載により、専門家の提案内容がより分かりやすく

マッチング機会の増加

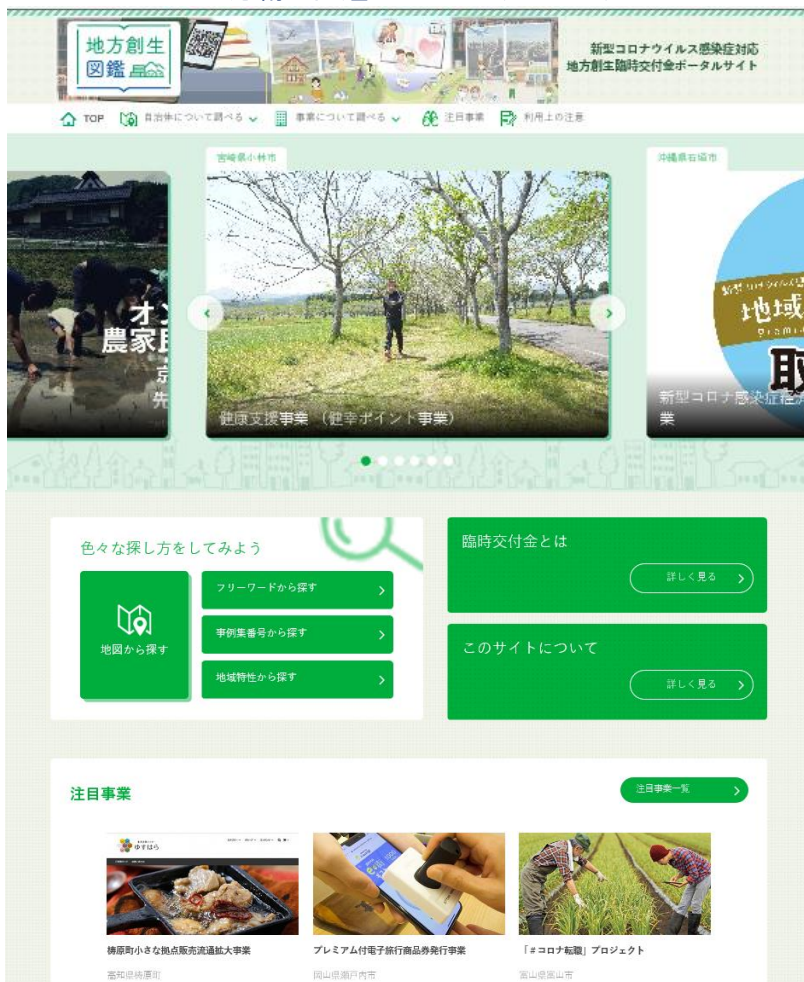
自治体・専門家と地域課題や実施したい事業について直接意見交換できるワークショップを実施

地方創生臨時交付金ポータルサイト(地方創生図鑑)について

- 各自治体が知恵と工夫を凝らして取り組んでいる臨時交付金の活用計画や事例等について、できるだけ広く、かつ、わかりやすく紹介することを目的に、臨時交付金ポータルサイト（愛称「地方創生図鑑」）を公開。
- 1月12日に第2次補正予算分の事業等を追加（Ver1.2）。
- 今後随時、注目事業に関する首長インタビューなどにより取組を深掘りし、記事等を掲載予定。

※ 第1次・第2次補正予算分（令和2年9月30日までの提出分）について、自治体側の協力をいただいたものを公表。

地方創生図鑑TOPページ(イメージ)



◆紹介している事項(例)

自治体プロフィール
首長・議長が実施計画に込めた想い等

取組事業一覧
活用事業の概要・実施期間等

主な取組
自治体として注力している主な事業等

実施計画分析グラフ
交付金の使途の内訳等

等

◆検索方法

地図から検索

活用事例集の
事例番号から検索

キーワードで検索

地域特性で検索
(人口規模、高齢化率等)

◆注目事業

取組紹介ページ

*: 今後追加予定

首長インタビュー*

有識者コメント*

等

地方創生図鑑

検索



地方創生図鑑（Ver1.2）では、

- ①第2次補正分の活用事業を追加、②各自治体から情報提供していただいた主な取組の紹介を大幅に拡充、③自治体が注目している事業（自薦・他薦）や閲覧回数が多い事業など、注目されていると考えられる事業の中からその一部を紹介、④③の事業について首長インタビューや有識者コメント等（今後順次追加予定）を掲載

③の事業の一例（今後更に追加予定）



高知県梶原町



岡山県瀬戸内市



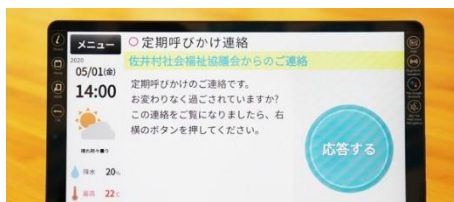
富山県富山市



北海道沼田町



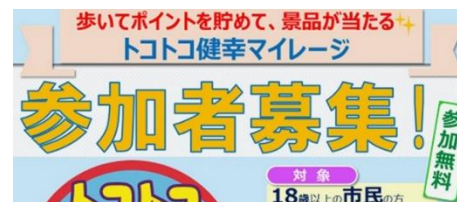
北海道東川町



青森県佐井村



茨城県取手市



埼玉県所沢市



静岡県西伊豆町



京都府京都市



京都府綾部市



奈良県三宅町



香川県善通寺市



福岡県北九州市



沖縄県石垣市

皆様からの推薦(自薦・他薦)
をお待ちしております！

地方創生図鑑

検索

